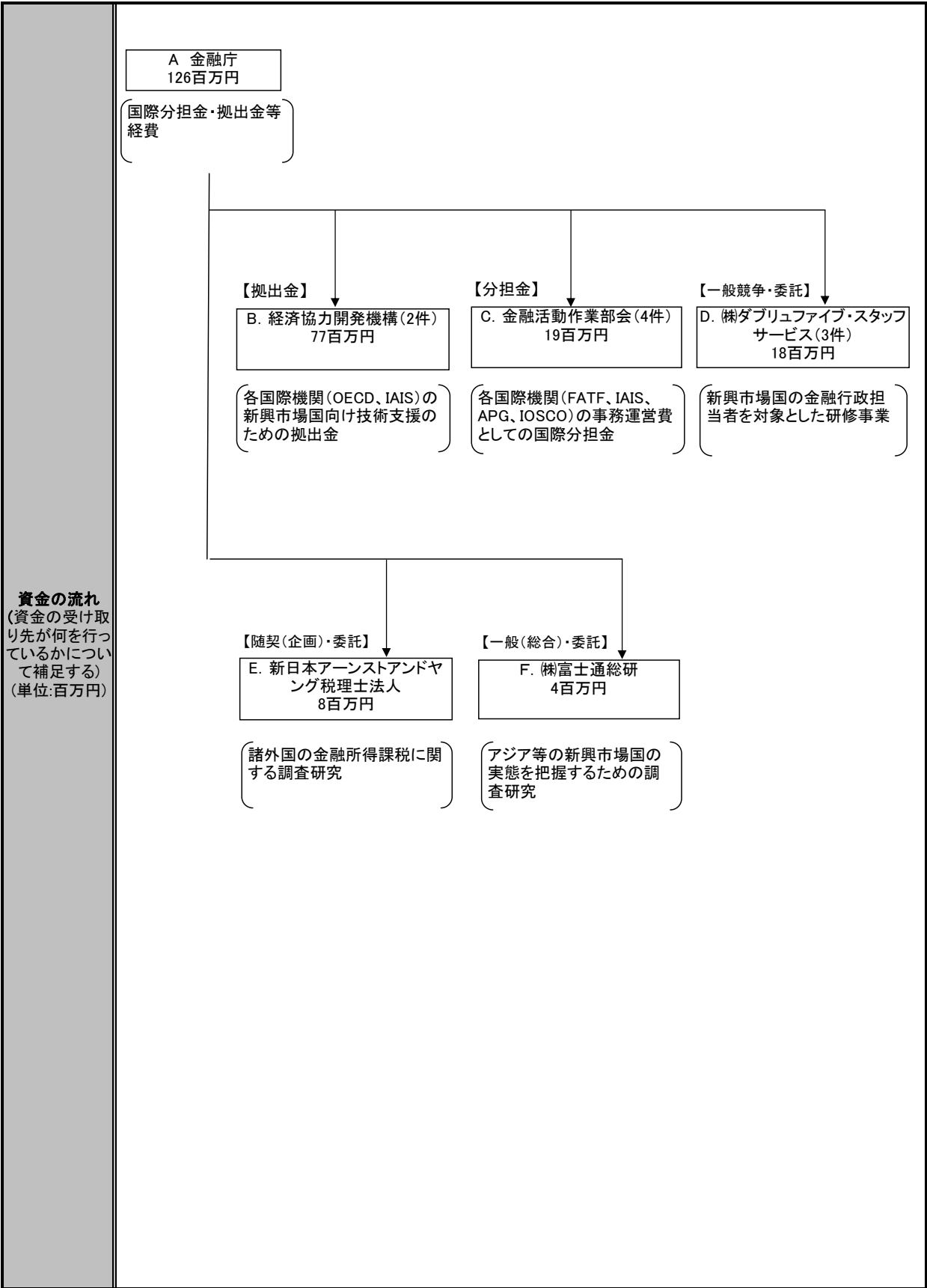


行政事業レビューシート (金 融 庁)						
予算事業名	国際分担金・拠出金等経費		事業開始年度	平成12年度	作成責任者	
担当部局庁	総務企画局		担当課室	総務課 管理室	鈴木 恭人	
会計区分	一般会計		上位政策	金融機能の安定の確保、円滑な金融等		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—		関係する計画、通知等	—		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際金融システムの安定と発展に資すること 新興市場国の金融当局の能力向上を図ること 個人投資家の金融・資本市場への参加を拡大すること					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	各国際機関(FATF、IAIS、APG、IOSCO)の事務運営費としての国際分担金 各国際機関(OECD、IAIS)の新興市場国向け技術支援のための拠出金 新興市場国の金融行政担当者を対象とした研修事業等の実施 国民に質が高い資産運用の機会を提供するための税制面の環境整備に向けた調査の実施					
実施状況	各国際機関(FATF、IAIS、APG、IOSCO)に加盟し、国際的な金融監督ルール策定等への積極的な貢献 各国際機関(OECD、IAIS)が実施する新興市場国向けセミナー等の技術支援に貢献 保険監督者セミナー(7名招聘)、証券監督者セミナー(24名招聘)、銀行監督セミナー(7名招聘)を実施 委託調査2件:テーマ「中国の地場金融及び進出日系金融機関の現況・要望調査」「諸外国の金融所得課税に関する調査研究」					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	117	153	155	149	239
	執行額	92	134	126		
	執行率	78.6%	87.7%	81.4%		
	総事業費(執行ベース)	92	134	126		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	国際分担金・拠出金は、各国際機関の事務運営費・技術支援費として、一括して支出している。 新興市場国の金融行政担当者を対象とした研修事業等や諸外国の金融所得課税に関する調査研究は、業務の効率的な遂行、外部機関のノウハウやネットワークの活用観点から委託をしている。こうした委託については、業務終了後に実績報告書の提出を受け、その内容を確認して支出している。				
	見直しの余地	国際貢献施策については、22年度予算でセミナー開催の重点化を図ったところ。今般策定された「新成長戦略」を踏まえ、「アジア諸国に対する金融商品に関する横断的な投資者保護法制、電子記録債権などの日本型モデルの普及」のために、アジア域内の新興市場国のニーズを把握することを目的とした金融・資本市場に関する調査を行うことなどを検討していくことが必要。 税制の委託調査については、22年度より一般競争入札(総合評価方式)への変更を予定している。(21年度は随意契約(企画競争))				
予算監視の効率化	本経費は、各国際機関の事務運営費としての国際分担金、新興市場技術支援の拠出金等であり、新成長戦略の一つの柱として「金融戦略」が盛り込まれたことも踏まえると、必要な予算額の確保は重要。また、外国為替の変動に対応するための予算措置が必要とされる面もある。 一方、新興市場国向けセミナーについては、既に22年度予算において重点化(セミナー数の減)を実施しているところ、アジア新興市場国の金融行政関係者とのネットワーク構築に引き続き積極的に取り組みつつ、更なる効率化を図れないか検討すべきである。					
補記						



費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)	A. 金融庁			E.新日本アーンストアンドヤング税理士法人		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	拠出金	拠出金	76.9	直接経費	人件費、報告書作成費	8.0
	分担金	国際分担金	19.0	一般管理費	消耗品購入費	0.0
	業務委託費	セミナー開催	17.6			
	委託調査費	調査研究	8.0			
	委託調査費	調査研究	4.3			
	その他	印刷製本費、発送費等	0.7			
	計		126.4	計		8.0
	B. 経済協力開発機構			F. (株)富士通総研		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費	新興市場国向け技術支援費	44.0	人件費	研究員	1.8
				業務費	ワークショップ開催費	1.0
				旅費	現地までの交通費	0.8
				一般管理費	諸雑費	0.7
	計		44.0	計		4.3
	C.金融活動作業部会					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)			
	事務運営費	金融活動作業部会事務運営費	7.9			
	計		7.9			
	D.(株)ダブリュファイブ・スタッフサービス					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)			
	旅費	外国人招聘費	8.2			
	業務費	セミナー開催費	4.0			
	人件費	事務局コーディネーター等	0.8			
	計		13.0			

①複数支出先ブロック B			③複数支出先ブロック D		
No.	支 出 先	金額 (百万円)	No.	支 出 先	金額 (百万円)
1	経済協力開発機構	44.0	1	(株)ダブリュファイブ・スタッフサービス	13.0
2	保険監督者国際機構	33.0	2	(有)ビジョンブリッジ	2.6
3			3	(財)国際金融情報センター	2.1
4			4		
5			5		
6			6		
7			7		
8			8		
9			9		
10			10		
合計(2件)		76.9	合計(3件)		17.6

②複数支出先ブロック C					
No.	支 出 先	金額 (百万円)	No.	支 出 先	金額 (百万円)
1	金融活動作業部会	7.9	1		
2	保険監督者国際機構	4.9	2		
3	アジア・太平洋マネーロンダリング対策グループ	3.3	3		
4	証券監督者国際機構	2.9	4		
5			5		
6			6		
7			7		
8			8		
9			9		
10			10		
合計(4件)		19.0	合計(件)		